

# 平成16年度決算見込みについて

平成16年度決算(速報値)につきましては、次のとおりです。

## 1 平成16年度 横須賀市一般会計歳入歳出決算見込額(速報値)

単位:千円

	歳入見込額	歳出見込額	収支差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
16年度	137,395,500	131,415,171	5,980,329	886,764	5,093,565
15年度	135,133,098	128,211,244	6,921,854	868,837	6,053,017
差引	2,262,402	3,203,927	△ 941,525	17,927	△ 959,452

平成16年度決算は、歳入決算見込額が1,373億9,550万円、歳出決算見込額は、1,314億1,517万1千円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、59億8,032万9千円となりました。ここから平成17年度への繰越事業充当財源の8億8,676万4千円を差し引いた実質収支は、50億9,356万5千円となっています。

前年度決算と比較すると、歳入見込額が22億6,240万2千円の増となるものの、歳出見込額がそれ以上の32億392万7千円の増となることにより、結果、実質収支額は9億5,945万2千円の減となりました。

これらの主な要因は、歳入では法人市民税の伸びなどによる市税の増(約20億円)、歳出では総合高校建設などによる普通建設事業の増(約16億円)や、児童手当支給の増などによる扶助費の増(約14億円)が上げられます。

## 2 財政構造の指標

		第3次行政改革 計画数値目標
(1)	経常収支比率 86.6%	83%未満
(2)	起債制限比率 11.7% (単年度)	12%未満
(3)	人件費比率 28.0%	29%未満
(4)	新規債発行比率 62.2%	100%未満

本市では、上記の財政指数について、行政改革の第3次実施計画で目標数値を掲げています。

### ① 経常収支比率

市税収入のように毎年決まって入ってくる収入のうち、人件費や扶助費、公債費など毎年度支払わなければならない経費の割合を示します。

この比率が高くなると、経常的な支払いの割合が多くなることを意味し、新規施策へ振り向ける分が減るため、財政が硬直化していることとなります。

本市は、平成6年度89.8%（県内18位）でしたが、平成16年度では86.6%（県内9位）となっています。この間、県内各市の平均値は77.5%から88.2%まで上昇しています。

### ② 起債制限比率

市税収入のようにその使い道を自由に決められる収入のうち、公債費（借金の返済）に充てる割合を示します。

本市は、平成6年度は県内で最も高い16.0%でしたが、平成16年度では11.7%となっています。

県内各市の平均は、平成6年度8.7%、平成16年度9.9%と小幅に推移しており、本市と県内各市の差は徐々に縮小しています。

### ③ 人件費比率

毎年度支払わなければならない経常的経費に占める人件費の割合を示します。  
本市は、平成6年度は34.6%でしたが、平成16年度では28.0%となっています。

#### ④ 新規債発行比率

これまでに発行した市債の償還元金に対し、新たに発行する市債(通常債)の割合を示します。この数値が100%未満であれば、新規債の発行額が既発債の償還元金を下回ることを意味し、その結果、市債残高は着実に減っていきます。

本市は、平成6年度は148.8%でしたが、平成16年度では62.2%となっています。